

# マイストリー・株100

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第23期(決算日2024年8月29日)

作成対象期間(2023年8月30日～2024年8月29日)

第23期末(2024年8月29日)	
基準価額	19,639円
純資産総額	1,010百万円
第23期	
騰落率	17.2%
分配金(税込み)合計	1,015円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内の株式、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

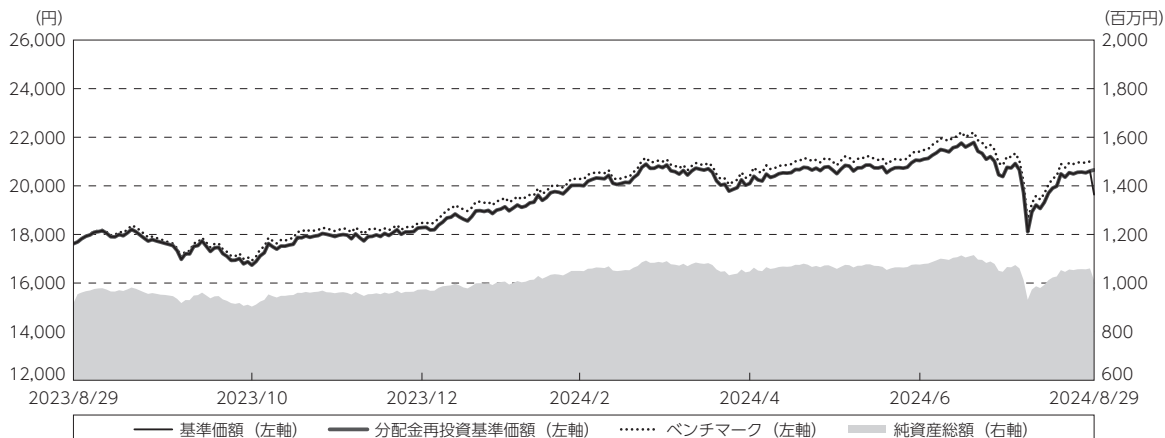
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年8月30日～2024年8月29日)



期 首：17,619円

期 末：19,639円 (既払分配金 (税込み)：1,015円)

騰落率： 17.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年8月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率 (国内株式60%：外国株式40%) に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2023年8月29日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

国内株式、外国株式が上昇したことが、値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2023年8月30日～2024年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 159	% 0.825	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社)	( 57)	(0.297)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社)	( 95)	(0.495)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社)	( 6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監査費用)	( 1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	0.828	
期中の平均基準価額は、19,214円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

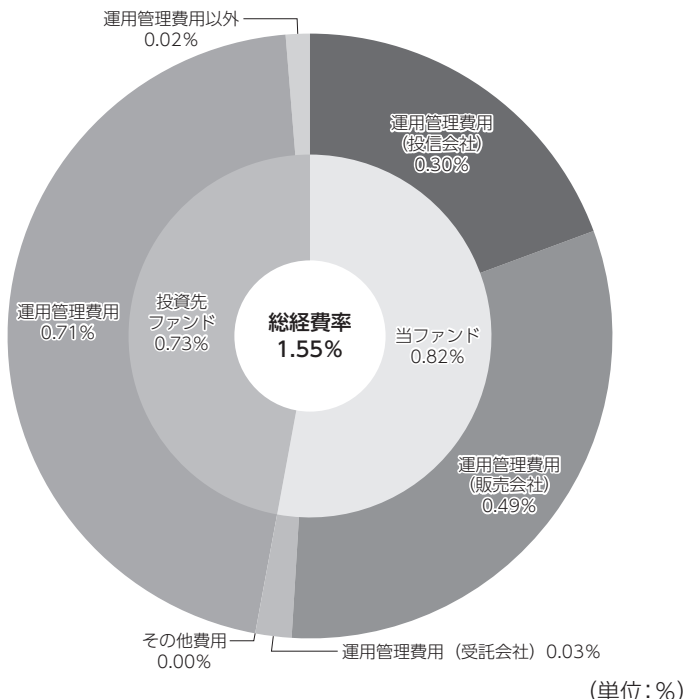
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。

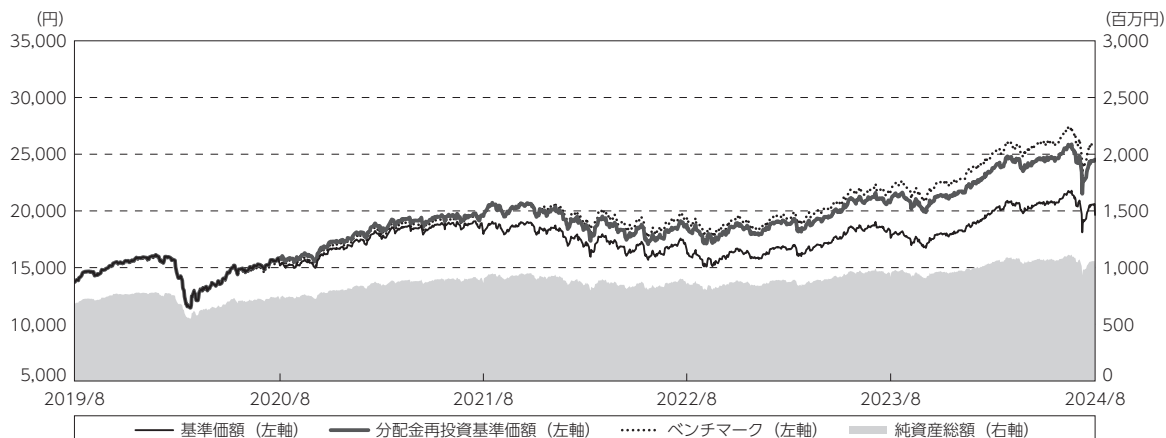


総経費率(①+②+③)	1.55
①当ファンドの費用の比率	0.82
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年8月29日～2024年8月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年8月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、基準配分比率（国内株式60％：外国株式40％）に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年8月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年8月29日 決算日	2020年8月31日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月29日 決算日	2024年8月29日 決算日
基準価額 (円)	13,718	15,180	17,963	16,567	17,619	19,639
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	560	880	715	825	1,015
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.7	24.1	△ 3.8	11.3	17.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	13.0	25.6	△ 0.0	11.7	19.6
純資産総額 (百万円)	665	716	863	852	916	1,010

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

資産クラス	資産クラス・ベンチマーク	基準配分比率
国内株式	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) <sup>*</sup>	60％程度
外国株式	MSCI KOKUSAI インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) <sup>*</sup>	40％程度

<sup>\*</sup> 2024年8月29日基準の運用報告書より、東証株価指数 (TOPIX)、MSCI KOKUSAI インデックスは「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

<sup>\*</sup> ファンドが投資対象とする投資信託証券および当該投資信託証券への投資を通じて実質的に投資することを意識するファンドにおける資産クラス別の基準配分比率（純資産に対する比率）です。詳細については、交付目論見書をご参照下さい。なお、比率については、将来的に、長期的な資産クラス間のリスク・リターン関係の変化に基づき、国内株式と外国株式の比率を見直すことがあります。

<sup>\*</sup> 資産クラス毎に、上記の指数を資産クラス・ベンチマークとし、上記の基準配分比率に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものをベンチマークとします。

\* 配当込み TOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」) といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

\* MSCI KOKUSAI インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 資産クラス毎のベンチマークの計算にあたっては、当社がファンドにおける組入資産・為替の評価時点に合わせて計算を行なっています。  
(出所) 株式会社 J P X 総研、MSCI

## 投資環境

(2023年8月30日～2024年8月29日)

### ・国内株式

期初から2024年7月半ばにかけては、円安・米ドル高の進行を受けて企業業績への期待が高まったことや、日銀による緩和的な金融環境が維持されるとの見方が広がったことなどを背景に堅調に推移しました。その後、日銀の金融政策変更を受けた円高・米ドル安の進行や米国景気への懸念の強まりなどから下落しましたが、期末にかけては、日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言や、米国の景気後退への懸念が弱まったことなどから反発しました。

### ・外国株式

米国の金融引き締め長期化への懸念や中東情勢の緊迫化などを背景に下落する局面もありましたが、堅調な米企業決算や米半導体メーカーが発表した新たな AI (人工知能) 関連の半導体への期待、米欧の中央銀行による利下げ期待の高まりなどを背景に、期を通して堅調に推移しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年8月30日～2024年8月29日)

**・投資信託証券組入比率**

高位組入れを維持することを基本とする投資方針に基づいて、期を通じて高位組入を概ね保ちました。

**・資産配分比率**

各資産クラスへの実質的な投資比率を基準配分比率程度に維持することを意識し、定期的に資産クラス間で投資信託証券の配分を調整しました。

**・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し**

除外ファンド：

[サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F]

[ベイリー・ギフォード米国成長株ファンドF]

[MFS欧州株ファンドF]

**・当期、投資比率を変更した主な組み入れファンド**

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークからかい離しないようにすることを意識し、各ファンドの投資比率を決定しました。[日本フォーカス・グロースF]、[NKグローバル株式アクティブファンドF] などの組入比率を引き上げた一方、[ストラテジック・バリュー・オープンF]、[サンズ・グローバル・エクイティ（除く日本）F] などの組入比率を引き下げました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年8月30日～2024年8月29日)

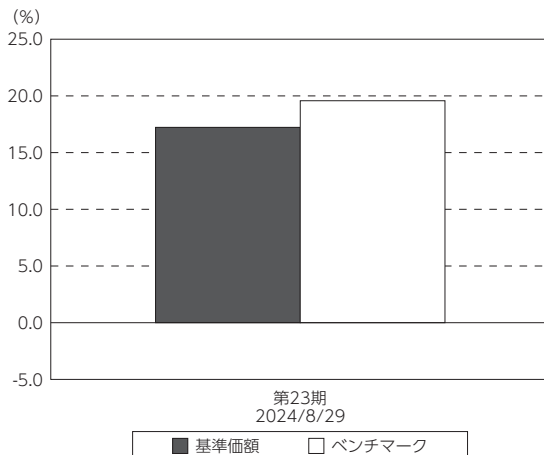
当期の基準価額の騰落率は+17.2%となり、ベンチマーク\*の+19.6%を2.4ポイント下回りました。

※ベンチマークは各資産クラスのベンチマーク・リターンと基準配分比率(国内株式60%程度・外国株式40%程度)に基づき算出。

### 【主な差異要因】

- ・[ノムラーT&D J Flag日本株F]の騰落率が、国内株式市場の平均を下回ったこと
- ・[野村ウエリントン・グローバル・オポチュニスティック・バリュー(除く日本)F]の騰落率が、外国株式市場の平均を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比(別期騰落率)



- (注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) ベンチマークは、基準配分比率(国内株式60%・外国株式40%)に、資産クラス毎の月次の資産クラス・ベンチマーク・リターンを掛け合わせたものです。

## 分配金

(2023年8月30日～2024年8月29日)

収益分配については、分配原資の範囲内で、基準価額水準等を勘案して、分配を行ないました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第23期	
	2023年8月30日～2024年8月29日	
当期分配金	1,015	
(対基準価額比率)	4.914%	
当期の収益	1,015	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	10,635	

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。  
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。  
 (販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。)

## 当ファンドの概要

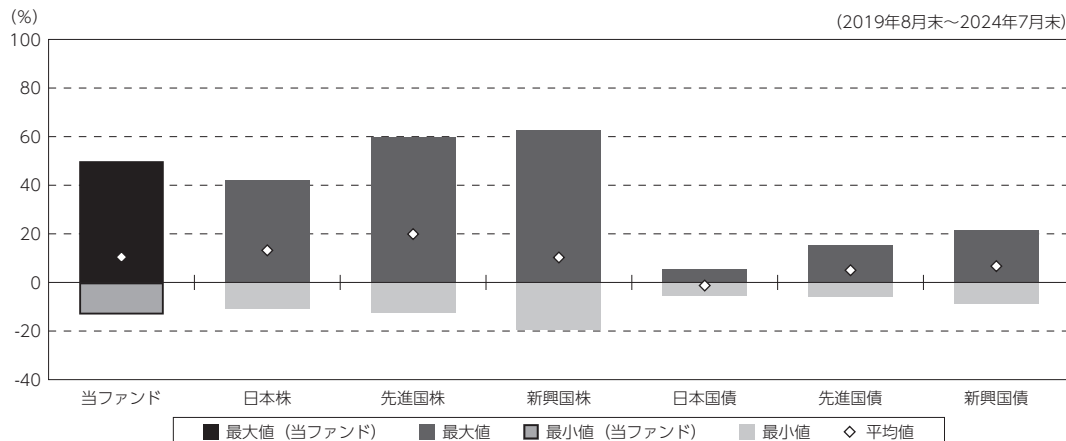
商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2001年8月30日から無期限です。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として、国内の株式、世界の株式を実質的な主要投資対象とする投資信託証券に投資します。 投資信託証券への投資にあたっては、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。
主要投資対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	国内の株式、世界の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 13.2	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	10.4	13.2	19.9	10.3	△ 1.3	5.0	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年8月から2024年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

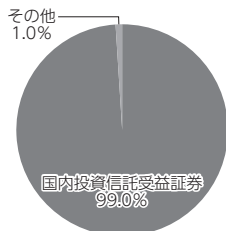
### 組入資産の内容

(2024年8月29日現在)

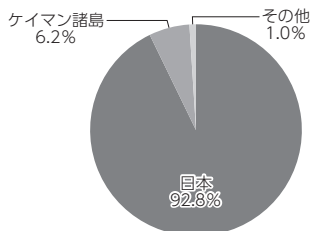
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第23期末
	%
日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)	11.6
ストラテジック・バリュー・オープンF (適格機関投資家専用)	10.8
One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)	9.8
その他	66.7
組入銘柄数	16銘柄

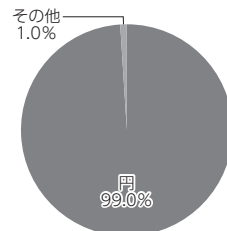
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

### 純資産等

項目	第23期末
	2024年8月29日
純資産総額	1,010,264,688円
受益権総口数	514,409,615口
1万円当たり基準価額	19,639円

(注) 期中における追加設定元本額は41,873,980円、同解約元本額は47,918,734円です。

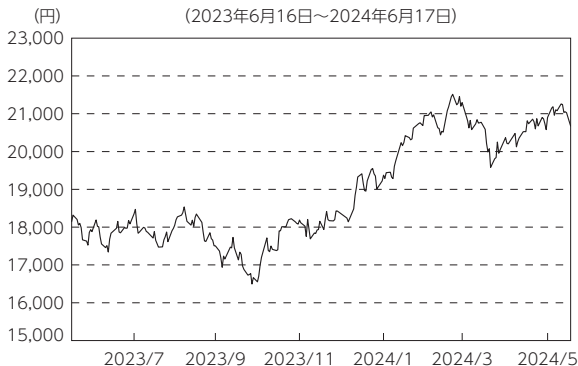
組入上位ファンドの概要

日本フォーカス・グロースF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年6月16日～2024年6月17日)



【1口当たりの費用明細】

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 ( 投信会社 ) ( 販売会社 ) ( 受託会社 )	136 (126) ( 4 ) ( 6 )	0.719 (0.664) (0.022) (0.033)
(b) 売買委託手数料 ( 株式会社 )	9 ( 9 )	0.047 (0.047)
(c) その他費用 ( 監査費用 ) ( その他 )	1 ( 0 ) ( 0 )	0.003 (0.002) (0.001)
合計	146	0.769

期中の平均基準価額は、18,987円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

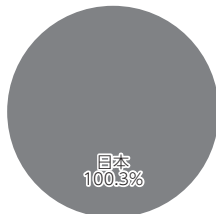
(2024年6月17日現在)

銘柄名	第4期末
日本長期成長株集中投資マザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

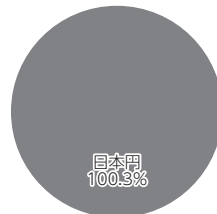
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



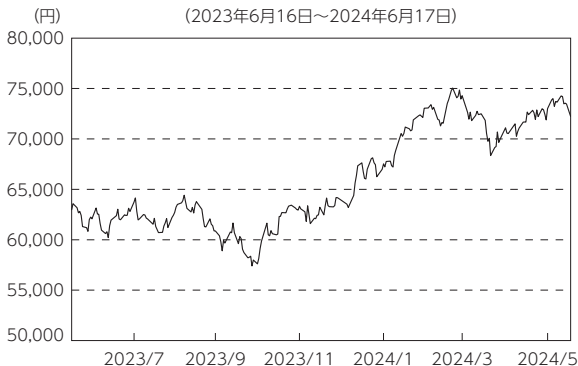
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
- (注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 日本長期成長株集中投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年6月16日～2024年6月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年6月16日～2024年6月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	31 (31)	0.047 (0.047)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 ( 0 )	0.000 (0.000)
合計	31	0.047

期中の平均基準価額は、66,125円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

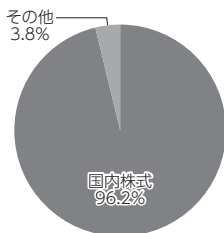
(注) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

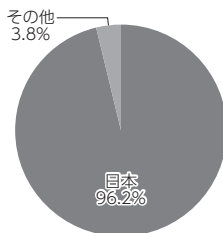
(2024年6月17日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 日立製作所	電気機器	円	日本	5.9%
2 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	5.3%
3 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1%
4 信越化学工業	化学	円	日本	4.8%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.7%
6 ディスコ	機械	円	日本	4.3%
7 カプコン	情報・通信業	円	日本	4.1%
8 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	4.0%
9 オリンパス	精密機器	円	日本	3.3%
10 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.3%
組入銘柄数		36銘柄		

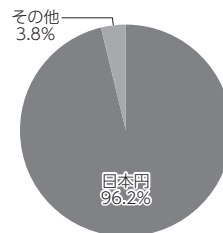
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。  
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月25日～2024年7月24日)



【1口当たりの費用明細】

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	195 (163) ( 16) ( 16)	0.660 (0.550) (0.055) (0.055)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	17 ( 17)	0.058 (0.058)
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 )	1 ( 1)	0.003 (0.003)
合 計	213	0.721

期中の平均基準価額は、29,606円です。

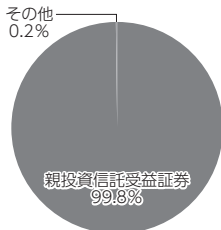
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

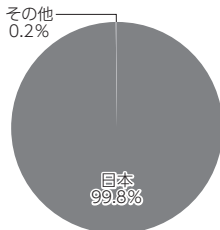
(2024年7月24日現在)

銘柄名	第17期末
ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

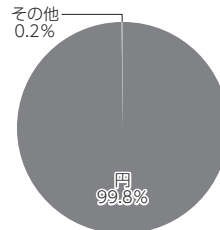
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年7月25日～2024年7月24日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月25日～2024年7月24日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.059 (0.059)
合計	20	0.059

期中の平均基準価額は、34,363円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

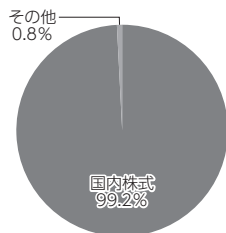
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

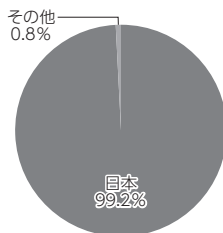
(2024年7月24日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	5.2%
2 日立製作所	電気機器	円	日本	3.6
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.3
4 三菱商事	卸売業	円	日本	3.1
5 ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.1
7 SUMCO	金属製品	円	日本	2.9
8 信越化学工業	化学	円	日本	2.7
9 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	2.5
10 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.4
組入銘柄数	95銘柄			

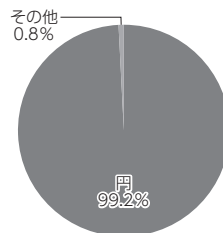
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月30日～2024年8月29日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1口当たりの費用明細】

(2023年8月30日～2024年8月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	132 (123) ( 4 ) ( 4 )	0.671 (0.627) (0.022) (0.022)
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	17 ( 17 ) ( 0 )	0.086 (0.085) (0.001)
(c) その他費用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)
合計	149	0.758

期中の平均基準価額は、19,601円です。

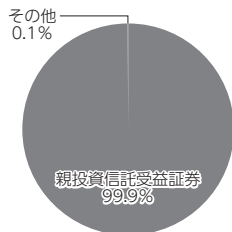
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。  
 (注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

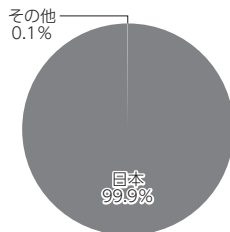
(2024年8月29日現在)

銘柄名	第5期末
One 国内株オープンマザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

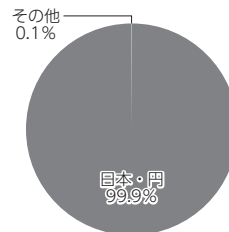
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。

(注) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。



<ご参考> One 国内株オープンマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月30日～2024年8月29日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月30日～2024年8月29日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株)	19 (19)	0.090 (0.089)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	19	0.090
期中の平均基準価額は、21,147円です。		

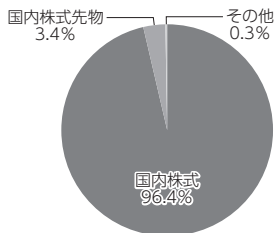
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

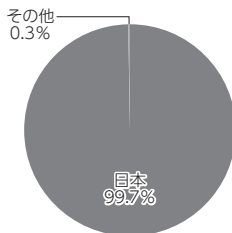
(2024年8月29日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1 TOPIX	株式先物（買建）	円	日本	3.4%
2 ソニーグループ	電気機器	円	日本	3.1
3 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.9
5 日立製作所	電気機器	円	日本	2.4
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.1
7 NTTデータグループ	情報・通信業	円	日本	1.9
8 キーエンス	電気機器	円	日本	1.9
9 第一三共	医薬品	円	日本	1.7
10 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.5
組入銘柄数		189銘柄		

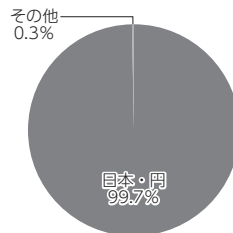
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。  
 (注) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。  
 (注) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。  
 (注) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)